



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,680	14.5	2,221	64.9	2,309	62.6	1,484	85.2
26年3月期第1四半期	15,441	△6.1	1,347	4.7	1,420	5.2	801	213.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,483百万円(93.2%) 26年3月期第1四半期 767百万円(377.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	38.13	—
26年3月期第1四半期	20.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	140,542	123,946	87.9
26年3月期	139,242	122,829	87.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 123,567百万円 26年3月期 122,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	5.3	3,400	61.3	3,500	55.5	2,200	68.3	56.52
通期	69,000	0.1	6,300	28.4	6,500	26.2	4,100	198.1	105.33

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	42,279,982株	26年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,356,545株	26年3月期	3,356,418株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	38,923,522株	26年3月期1Q	38,924,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きがみられるものの、足元では個人消費の一部に持ち直しの動きもみられ、公共投資も堅調に推移してきたことなどから、緩やかながらも回復基調が続いています。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建築・土木を中心とする国内需要が比較的堅調に推移する一方、円安傾向の継続や中東情勢の悪化等に伴う原油価格高騰により電力・燃料及び諸資材単価は引き続き上昇し、製造コスト負担は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の最重要課題である、省エネルギー・省電力20%の実現に向けて、直送圧延の拡大、省エネルギー設備の導入等によりコスト削減に努めてまいりました。更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、エレベータガイドレールに関し、昨年10月の国土交通省告示に即して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得し、直近の受注拡大に結びつけるなど営業基盤の強化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は22万7千トン（前年同期実績22万4千トン）、売上高176億8千万円（前年同期実績154億4千1百万円）、経常利益23億9百万円（前年同期実績14億2千万円）、四半期純利益は14億8千4百万円（前年同期実績8億1百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降のわが国経済の見通しは、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと雇用・所得環境の改善などにより、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から持ち直し、個人消費や企業活動は回復していくものと期待されます。

一方、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内需要は全般的に堅調に推移していくものと思われませんが、当社の主要な需要分野である建設業における人手不足等による工事の遅れや電力・燃料及び諸資材単価の更なる上昇・高止まりが懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした経営環境の下、当社グループは、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を強力に推進し、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させてまいります。具体的には、現場での操業努力に加え、省エネルギー・省電力に関して加熱炉のリジェネバーナ化や集塵機の高効率化等により更なるコスト改善を実行してまいります。また、商品力強化・差別化に関しては、堺工場でのユニバーサルミル導入等による品質向上・新商品拡大を実現し、お客様からの「大鐵指定」を拡大させてまいります。

更に、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内での生産体制最適化の検討・実行に加え、海外事業についてはインドネシアプロジェクトを着実に実行に移すことで、将来の収益基盤確立へ向けて取り組んでまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は売上高340億円、経常利益35億円、通期は売上高690億円、経常利益65億円を見込んでおります。なお、4月公表の予想に対し、スクラップ価格が想定よりも低く推移していることなどから、第2四半期（累計）及び通期における業績予想を修正しております。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は12円50銭（前第2四半期末10円、前期末5円）とさせて頂く予定です。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が184百万円増加、退職給付に係る資産が82百万円減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646	945
受取手形及び売掛金	12,911	12,451
製品	6,416	7,314
仕掛品	299	279
原材料及び貯蔵品	4,352	4,117
繰延税金資産	209	402
未収入金	9,819	8,938
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	50,274	52,181
その他	354	356
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	95,281	96,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,363	18,362
減価償却累計額	△13,421	△13,502
建物及び構築物(純額)	4,942	4,859
機械装置及び運搬具	55,121	54,986
減価償却累計額	△48,000	△48,115
機械装置及び運搬具(純額)	7,120	6,870
工具、器具及び備品	5,997	6,018
減価償却累計額	△5,232	△5,249
工具、器具及び備品(純額)	765	768
土地	28,414	28,414
建設仮勘定	843	839
有形固定資産合計	42,086	41,752
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,520
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	142	152
その他	148	137
貸倒引当金	△32	△22
投資その他の資産合計	1,858	1,790
固定資産合計	43,960	43,558
資産合計	139,242	140,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	7,015
未払金	2,724	2,578
未払法人税等	1,191	1,123
修繕引当金	648	653
その他	627	1,061
流動負債合計	12,503	12,431
固定負債		
繰延税金負債	2,213	2,036
退職給付に係る負債	1,503	1,700
その他	191	427
固定負債合計	3,908	4,164
負債合計	16,412	16,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	108,206
自己株式	△4,530	△4,531
株主資本合計	121,976	123,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	623
為替換算調整勘定	76	67
退職給付に係る調整累計額	△229	△216
その他の包括利益累計額合計	466	474
少数株主持分	387	378
純資産合計	122,829	123,946
負債純資産合計	139,242	140,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,441	17,680
売上原価	13,053	14,392
売上総利益	2,388	3,288
販売費及び一般管理費		
運搬費	574	625
給料及び賞与	189	209
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	21	—
減価償却費	8	6
その他	238	215
販売費及び一般管理費合計	1,041	1,067
営業利益	1,347	2,221
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	12	14
固定資産賃貸料	40	37
その他	14	12
営業外収益合計	109	112
営業外費用		
出向者給料等負担金	7	7
固定資産除却損	9	7
租税公課	6	5
その他	12	3
営業外費用合計	36	23
経常利益	1,420	2,309
税金等調整前四半期純利益	1,420	2,309
法人税、住民税及び事業税	440	1,107
法人税等調整額	201	△281
法人税等合計	642	825
少数株主損益調整前四半期純利益	778	1,484
少数株主損失(△)	△23	—
四半期純利益	801	1,484

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	778	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	5
為替換算調整勘定	—	△18
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△10	△0
四半期包括利益	767	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	1,492
少数株主に係る四半期包括利益	△23	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。